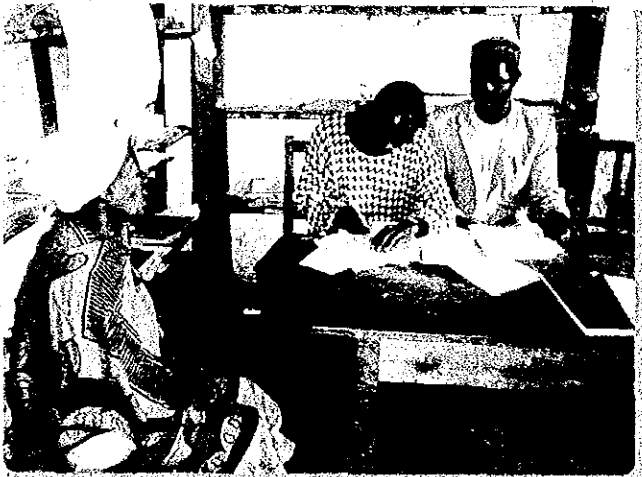


タンザニア国
教育文化省(MoEC)

国際協力事業団(JICA)

タンザニア地方教育行政強化調査
(スクールマッピング・マイクロプランニング)

ファイナル・レポート
要約



JICA LIBRARY



J1168149(1)

2002年3月

株式会社パデコ

JICA
416
24.3
SSF
IBRARY

社調一
J R
02-37

タンザニア国
教育文化省(MoEC)

国際協力事業団(JICA)

タンザニア地方教育行政強化調査
(スクールマッピング・マイクロプランニング)

ファイナル・レポート

要約

2002年 3月

株式会社パデコ



1168149[1]

序文

日本国政府は、タンザニア連合共和国政府の要請に基づき、同国の地方教育行政強化計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）にかかる、開発調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成11年11月から平成14年2月まで、株式会社パデコの加藤徳夫氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

また平成11年11月から平成14年2月の間、広島大学教育開発国際協力研究センター 黒田一雄助教授を委員長とする作業監理委員会を設置し、本件調査に関し専門的かつ技術的な見地から検討・審議が行われました。

調査団はタンザニア連合共和国政府と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、タンザニア国における教育の質の向上に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成14年3月

国際協力事業団
総裁 川上 隆朗

タンザニア国地方教育行政強化計画調査
(スクールマッピング・マイクロプランニング)

ドラフト・ファイナル・レポート
要約

目次

1	調査の目的	1
2	スクールマッピング・マイクロプランニング手法	3
3	スクールマッピング・マイクロプランニングの実施	6
3.1	スクールマッピング・マイクロプランニングの実施段階	6
3.2	調査活動の管理	6
4	スクールマッピング・マイクロプランニングの評価	8
4.1	3年次調査についての評価	8
4.2	1年次～3年次調査についての全体評価	8
5	提言	12
5.1	今後のスクールマッピング・マイクロプランニングについての提言	12
5.2	スクールマッピング・マイクロプランニング結果からの考察	13
6	スクールマッピング・マイクロプランニング情報の EMIS への統合可能性	15

ABBREVIATIONS

BSE	: Basic Statistics in Education
CIDA	: Canadian International Development Agency
CPR	: Classroom Pupils Ratio
DBSPE	: District Based Support to Primary Education
DED	: District Executive Director
DEO	: District Education Officer
DfID	: Department for International Development (UK)
DG	: Development Grant
DPO	: District Planning Officer
EFG	: Education Facility Grant
EMIS	: Education Management Information System
EdSDP	: Education Sector Development Programme
GER	: Gross Enrolment Ratio
GoT	: Government of Tanzania
JICA	: Japan International Co-operation Agency
LGR	: Local Government Reform
MoEC	: Ministry of Education and Culture
NER	: Net Enrolment Ratio
NMS	: National Minimum Standard
PDF	: Portable Document Format
PEDP	: Primary Education Development Plan (2002-2006)
PRSP	: Poverty Reduction Strategy Paper
SLO	: Statistics and Logistic Officer
TPR	: Teacher Pupil Ratio
TRC	: Teacher Resource Centre
UNICEF	: United Nations Children's Fund
WEC	: Ward Education Co-ordinator
WEO	: Ward Executive Officer

1 調査の目的

スクールマッピング・マイクロプランニング調査は、タンザニア政府・教育文化省計画課と国際協力事業団との取り極めにより、3年間の開発調査として1999年11月末より実施が開始された。

事前協議（S/W協議）において合意された調査の目的は、以下の通りである。それに加えて、県、区の行政官、教師、コミュニティー・リーダーなど様々なレベルの関係者のスクールマッピング・マイクロプランニング調査への参加を通じて、地方政府教育行政に関する組織能力を強化させることも目的としている。

調査の目的

- 1) 県レベルの基礎教育情報の収集（スクールマッピング）
- 2) 県レベルの基礎教育計画の策定（マイクロプランニング）
- 3) 収集データの教育管理情報システム（EMIS）への統合に係る提言
- 4) 調査を通じたカウンターパートへの技術移転

スクールマッピング・マイクロプランニングは、教育セクター開発計画（EdSDP）と地方分権化改革（LGR）の枠組みで開始された。タンザニア政府が作成した、貧困削減戦略中間ペーパーには、2000年の終わりまでにタンザニア全土の半分において県レベルのスクールマッピングを実施すると記載されており、その目標は達成された。

調査対象地域は表1の通りである。これらの調査対象地域は、地方行政改革（LGR）、UNICEF支援によるスクールマッピング、DBSPEの進捗状況を考慮に入れて選ばれた。調査は、合計33県、2,914の小学校を対象とし、3年次では16県を対象とし、そのうちArumeru及びMoshi RuralはCIDAの支援による。¹

¹ この協議は、調査団が調査実施に際しての技術協力をする一方、CIDAは資金協力をするというものである。

表 1 : 調査対象地域

調査年次	州	郡	区数	学校数	
1年次	Dar Es Salaam	Ilala Municipality	22	53	
		Kinondoni Municipality	27	71	
		Temeke Municipality	24	58	
		小計	73	182	
2年次	Arusha	Arusha Municipality	15	28	
		Babati District	21	109	
	Dodoma	Dodoma Municipality	15	65	
	Iringa	Iringa Municipality	13	30	
	Kagera	Bukoba Town	41	214	
	Kilimanjaro	Moshi Municipality	15	24	
	Lindi	Lindi Town	13	13	
	Mara	Musoma Town	13	22	
	Mwanza	Mwanza City	20	60	
		Shinyanga	Shinyanga Municipality	13	37
			Shinyanga District	36	231
	Tabora	Kahama District	34	186	
		Tabora Municipality	21	60	
	Tanga	Tanga Municipality	24	69	
		小計	294	1148	
	3年次	Arusha	Karatu District	13	63
Mbulu District			16	77	
Arumeru District (CIDA)			37	156	
Iringa		Njombe District	27	217	
Kagera		Bukoba Town	14	20	
		Muleba Distiret	31	156	
Kigoma		Kigoma Town	13	20	
Rukwa		Sumbawanga Town	13	46	
Shinyanga		Bukombe District	14	116	
		Maswa District	18	99	
		Singida	Singida Town	13	28
Tabora		Nzega District	37	151	
Tanga		Pangani District	13	27	
Kilimanjaro		Mwanga District	16	92	
		Rombo District	20	123	
		Moshi District (CIDA)	31	193	
	小計	326	1584		
	合計	693	2914		

2 スクールマッピング・マイクロプランニング手法

スクールマッピング・マイクロプランニングは、地域に合った教育ニーズを見つけ出し、それに応じた計画策定するための手法及びプロセスである。従って、スクールマッピング・マイクロプランニングは、地域における効率的かつ効果的な教育サービスを阻害する要因を見つけ出し、それらをいかに解決するか計画するものである。この枠組みでは、地域レベルとは、国家レベル以外の、州、県、区、村レベルのいずれの行政機構でも当てはまる。本調査で、データ収集に使われる基本的な道具は質問票である。以下の7項目に関して調査が行われ、スクール調査実施に際しては、スクールマッピング・マニュアルが作成された。

1. 学校へのアクセスに関する項目
2. 学校の内部効率に関する項目
3. 教育施設・教材、学校財政に関する項目
4. 教員に関する項目
5. 非就学児童に関する項目
6. コミュニティーに関する項目
7. 学校の位置

調査項目

マイクロプランニングは2つの段階 — 分析段階と計画段階 — から成り、分析段階は準備と問題分析、計画段階は、プログラム策定、実施計画、年次計画、モニタリング計画、から成る。教育文化省の県マイクロプラン・ガイド (District Micro-Plan Guide) のガイドラインに沿って、マイクロプラン・ハンドブックが作成され、マイクロプランニング・トレーニング・ワークショップで使用された。

準備と問題分析では、スクールマッピングの結果を元に現状分析が行われ、県の基礎教育における問題とその要因が明らかにされた。続いて、プログラム策定では、議論の中心は基礎将来における望ましい基礎教育の状況を達成するために、現状をいかに向上させるかという点に移り、その結果は、マイクロプラン・マトリックスにまとめられる。さらに詳細な計画を示す、実施計画、年次計画が策定され、最後にマイクロプランの実施をモニタリングするためのモニタリング計画が策定される。

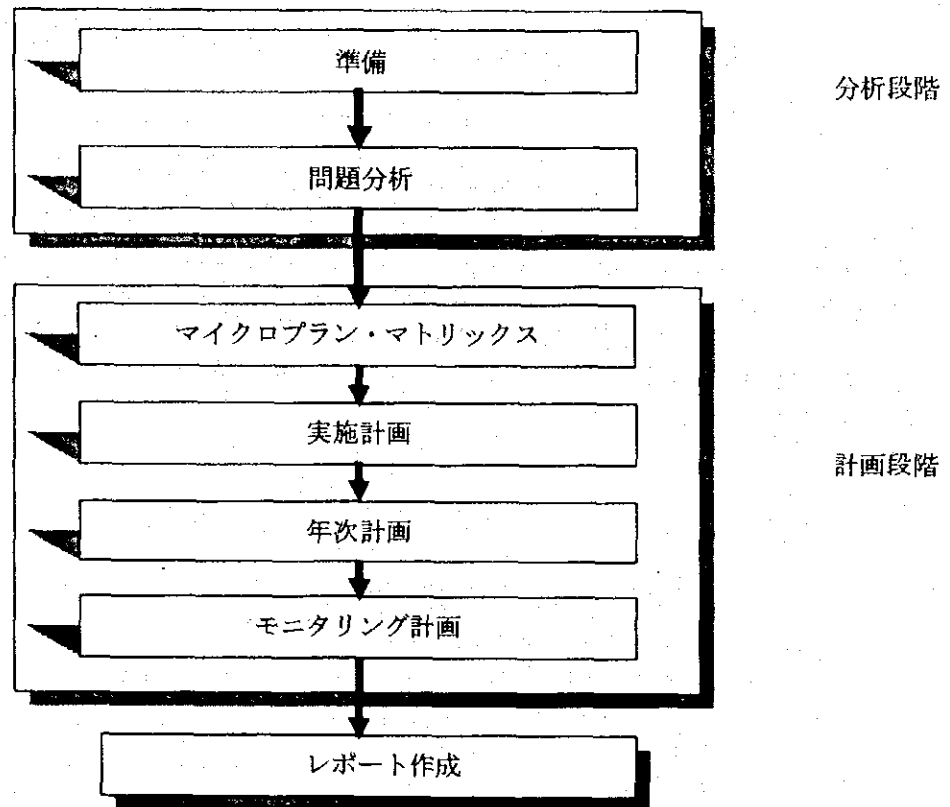


図1: マイクロプランニングのステップ

スクールマッピング・マイクロプランニングの実施は、広範囲の人・組織からの参加を必要とする。教育文化省は全体の管理、及び調査手法の開発を行う。スクールマッピング・マイクロプランニング手法についてのトレーニングを受けたファシリテーターは、担当県において調査を支援する。県では、県教育行政官 (DEO) とその他の教育関係行政官、県計画策定行政官 (DPO)、その他の分野の各課長からなる、チームを作り、県における調査実施全体のプロセスについて責任を持つ。県知事 (District Commissioner)、県長官 (DED)、県議会議員 (councillors) は、実際の仕事に関わらないが、調査の意義・目的についての説明を受ける。

区レベルでは、区教育行政官 (WECs) and 区行政長官 (WEOs) は、各区において校長、教師、村長、町長へのトレーニングと、データ収集の監督など、実際の仕事をする。多くの関係者を巻き込んで調査を実施することは、すべてのレベルにおける能力強化と教育の重要性を認識度を高めることに貢献している。

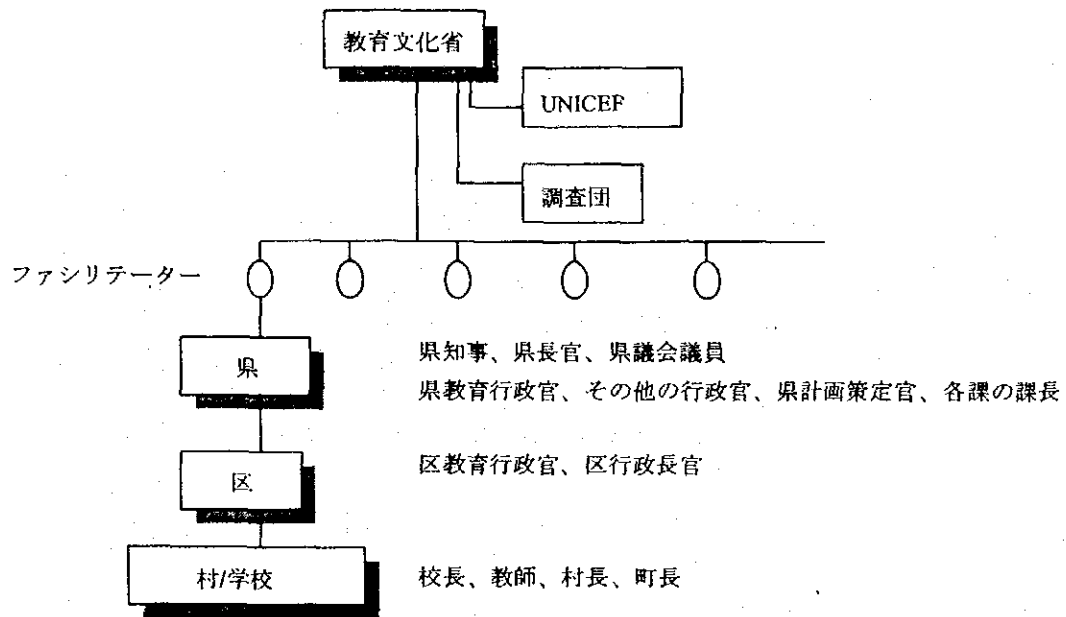


図 2: 関係者

3 スクールマッピング・マイクロプランニングの実施

3.1 スクールマッピング・マイクロプランニングの実施段階

図3に示すように、スクールマッピングとマイクロプランニングの実施は、準備段階に続き、次に示す9段階より成る。(i) 導入セミナー; (ii) 県レベル・トレーニング; (iii) 区レベル・トレーニング; (iv) データ収集 (v) データ分析とスクールマッピング・レポート作成、(vi) マイクロプランニング・トレーニング・ワークショップ (vii) 情報共有セミナー; (viii) マイクロプランニング・ワークショップ、(ix) マイクロプランニング・レポート作成

3.2 調査活動の管理

調査団は、タンザニア国のコンサルティング会社と契約を結び、コンサルティング会社はファシリテーターとなる人材を雇った。調査団は、教育文化省と共に、調査全体の管理を行った。3年次調査では、調査活動の管理とより円滑な実施のために、教育文化省、及び対象県において、スクールマッピング実施委員会が、設立された。

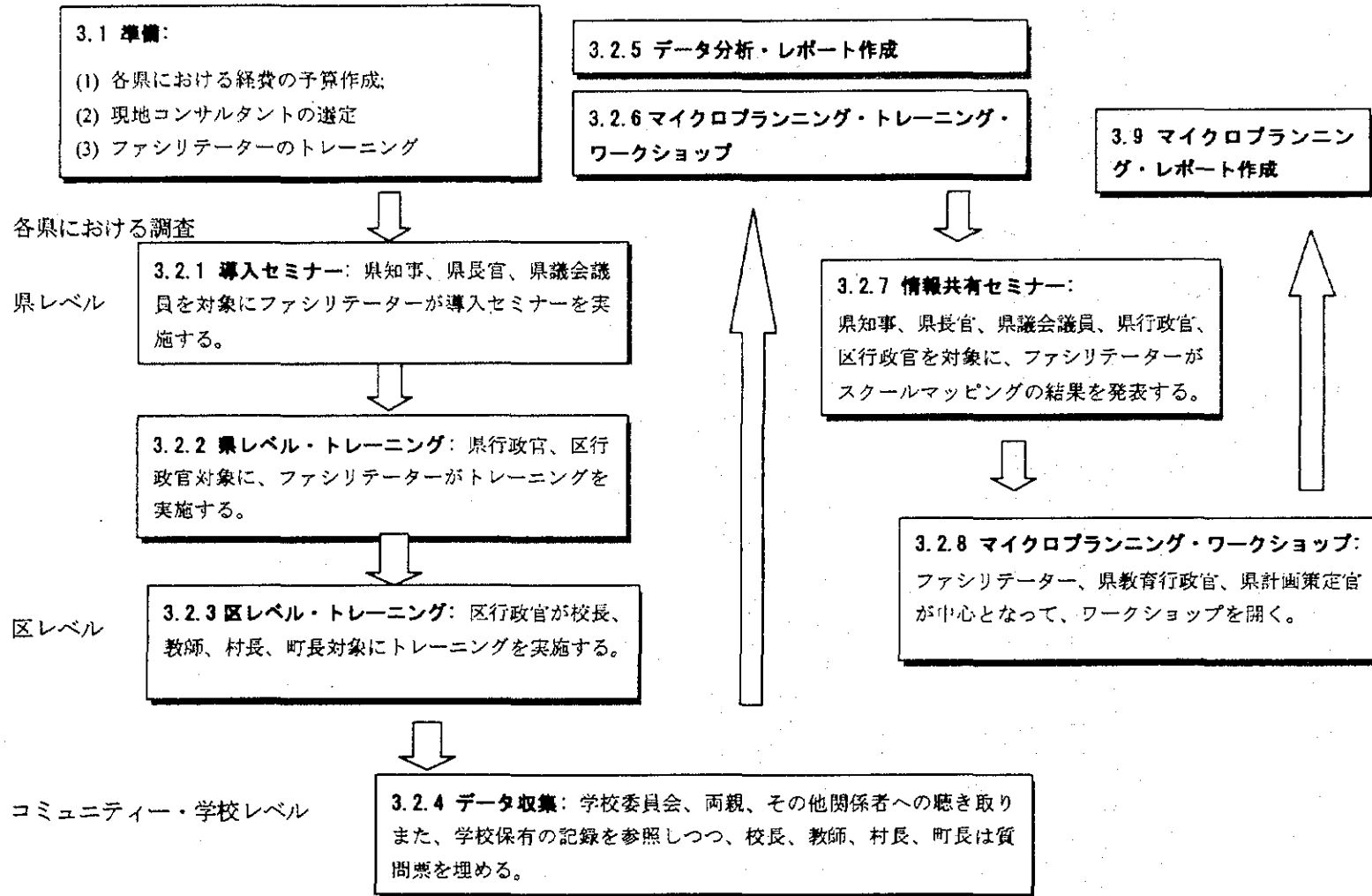


図3: スクールマッピングのプロセス

4 スクールマッピング・マイクロプランニングの評価

4.1 3年次調査についての評価

4.1.1 3年次調査における県レベルトレーニングの効果

基礎教育指標についての参加者の理解度を高めるために、トレーニング・ワークショップが効果を与えたかと調べるため、簡単なテストを実施した。テスト結果によると、理解度は向上したと言える。

4.1.2 3年次調査におけるスクールマッピングのプロセス

3年次のスクールマッピング・プロセスについては、調査団及び、教育文化省のテクニカル・チームがモニタリングを実施し、各県におけるスクールマッピング調査が終了した後、モニタリングを実施したメンバーによって、評価ミーティングが行われた。県におけるセミナー/ワークショップでの参加状況はモニタリングを実施した全ての県において良好であった。また、調査プロセス全体においても、深刻な問題は起こらなかった。

4.1.3 3年次調査におけるマイクロプランニングのプロセス

3年次のマイクロプランニングについては、全16県において、ワークショップの管理は適切であり、決められたマイクロプランニングの手順に適切に沿って実施された。

4.2 1年次～3年次調査についての全体評価

4.2.1 スクールマッピング・マイクロプランニングを通じたキャパシティ・ビルディングの費用効果

本調査は対象県の教育行政能力を強化させることを一つの目的とし、3年間を通じ合計 13,908 人にのぼる様々なレベルの関係者が調査に参加した。それぞれの参加者が関わった期間や活動内容は、職務によって異なるが、トレーニングを受けた日数と人数を人・日で表すと、26,100 人・日となる。ここからトレーニングの単価を計算すると、調査団にかかった費用を含み、1人・日あたりのトレーニングが 72US ドル、調査団にかかった費用を除き、39US ドルとなる。

4.2.2 オーナシップ（主体性）とキャパシティ・ビルディング（能力強化）

(1) 教育省によるオーナシップ

教育省の本調査に対する主体性は、調査のマネジメント面と技術面の二つの側面から評価することができる。1年次調査では、調査期間が極めて短かったため、教育省は調査プロセスにあまり関与することが出来ず、マネジメント面、技術面共に、教育省は主体性を持つことが出来なかった。この経験より、教育省と JICA は、現地コンサルタントの選定やスクールマッピング・マイクロプランニングの予算作成などについて、情報を共有し綿密な話し合いを重ねた。その結果、3年次調査終了時点において、教育省は、調査のマネジメントに関しては、より高いレベルの主体性を持ったといえる。しかしながら、技術面に関して言うと、最後まで調査団がスクールマッピング・マイクロプランニング手法の開発を主導していた。この理由は、調査団のように、スクールマッピング・マイクロプランニングのみに特別にアサインされている教育省職員がいないためと考えられる。

(2) 県のオーナシップとキャパシティー・ビルディング

県の調査に対する主体性と能力の向上は、教育情報管理能力、計画策定能力、財務管理能力の三つの側面から評価することができる。教育情報管理については、県行政官は基礎教育指標についての理解度を高めたが、収集したデータを県独自で整理することが出来るようになるためには、さらなるキャパシティー・ビルディングが必要である。計画策定については、県行政官の計画策定能力は向上したと考えられる。財務管理能力は、県に依頼した本調査の県における活動の予算作成パフォーマンス、及び調査終了時に各県から提出された経費報告書の観察により評価することが出来る。これらの観察によると、各県は財務管理能力及び適切な財務管理に対する責任感を向上させる必要があると判断される。

4.2.3 他ドナーとの調整

JICA 支援のスクールマッピング・マイクロプランニングは、UNICEF が先だって支援していたスクールマッピング手法を基礎として開始された。この3年間、JICA 支援のスクールマッピング・マイクロプランニング手法は、UNICEF 支援スクールマッピングとの一貫性を保ちつつ、大きく改善された。本調査の結果利用について言及すると、学校施設に関するいくつかのマイクロプランは、DfID によって始められた EFG スキーム（現在は DG スキームという名称）と日本政府の見返り資金を利用して、実施される予定である。

本調査実施の3年間、JICA はドナー対象セミナーを2回開催した。2000年に開催された1回目のドナー対象セミナーには多くのドナーが出席したが、2002年に開催された2回目のセミナーへの出席ドナーは極僅かであった。他ドナーに対して、タンザニアの開発政策の枠組みにおけるスクールマッピング・マイクロプランニングの役割と重要性を、強調する必要があるだろう。

4.2.4 管理

調査管理方法は、調査の円滑な実施に多大な影響を与えた。特に、現地コンサルタントの選抜方法、及び再委託方法、各県で必要とされる経費をいかに送金および管理するかが、大きな問題となった。

4.2.5 手法

(1) データ収集方法

スクールマッピングのデータ収集のツールとして、公立小学校の校長、村長、町長へ質問票が配布された。しかしながら、校長へ配布された質問票の量的なデータ項目の多くは、既に公立小学校が定期的に提出しているフォームにあるデータを重なっていた。従って、将来的には、スクールマッピングの質問票と他のフォームを統合していくことにより無駄が省けるであろう。

(2) マイクロプランニング手法

マイクロプランニングは、2000年に作成、承認された県マイクロプランガイド及び、マイクロプラン・ハンドブックに沿って行われた。調査対象地域におけるマイクロプランニングの実施中に観察された弱点を解決するためには、手法の改善が有効であろう。

(3) マイクロプランニング・ワークショップのモデレーター及び参加者の決定

実際のマイクロプランニング・ワークショップでは、県計画策定官（DPO）がモデレーターを務めた。この経験により、DPOは計画手法についての能力を向上させたと期待される。しかしながら、いくつかの県では、教育行政官（DEO）およびファシリテーターのほうが、マイクロプランニング手法についての理解度が高かった。そのような県では、DEOまたはファシリテーターがモデレーターを務めたほうが、より効果的で成果の上であったであろうと考えられる。

(4) マイクロプランニング・ワークショップで使用する言語

マイクロプランニング・ハンドブックは英語で書かれ²、トレーニング・ワークショップも英語で実施されたが、実際のワークショップはいくつかの県ではスワヒリ語で行われた。スワヒリ語で行われた場合、参加者はよりいっそう議論に参加することが可能となる点で、良かったと思われる。しかしながら、マイクロプラン作成までをスワヒリ語で実施した県などは、スワヒリ語から英語への翻訳は難しく、意味を取り違える場合もあった。ワークショップでのスワヒリ語使用についてある程度の基準を設定することが必要と考えられる。

² フェーズ III では、マイクロプランニング・ハンドブックのスワヒリ語版も作成され、実際のワークショップ開始前にファシリテーターに配布された。

(5) スワヒリ語版レポート

スクールマッピング・レポート、マイクロプランニング・レポートは英語でのみ作成されたが、スワヒリ語版レポートがあることが理想的ではある。現時点でスワヒリ語版も作成することは、時間と経費の制約から適切ではないが、将来タンザニア政府独自でスクールマッピング・マイクロプランニングを実施出来る段階になった際には、スワヒリ語でレポートを作成することが望ましい。

4.2.6 スクールマッピング・マイクロプランニングの影響

本調査の主目的は対象県の行政能力を強化することであり、合計約様々なレベルの関係者が調査に参加した。各調査年次の始めにおいては、県行政官等は本調査に要する業務の重要性を理解せず単なる追加分の仕事と考えていたが、調査が進むにつれ、本調査で使う計画手法は県開発計画策定に利用できると、意義を理解していった。教育省からの情報によると、いくつかの県のマイクロプランは既に県開発計画に統合されている。

また、1年次調査の結果は、日本政府の無償資金協力による学校建設プロジェクト計画策定に利用された。

5 提言

5.1 今後のスクールマッピング・マイクロプランニングについての提言

5.1.1 基礎教育データとマイクロプランの更新

既にスクールマッピング・マイクロプランニングが実施された県においては、基礎教育データとマイクロプランが、定期的に更新されなければならない。従って、基礎教育データ及びマイクロプランが定期的に更新されるような体制を整える必要がある。まず、基礎教育データの更新については、各学校からの月次報告書、BSE(Basic Statistic in Education)などの既に存在する情報収集手段にいくつかの改良を加えて、利用することができる。マイクロプランの更新にあたっては、教育文化省が県に対して改訂ガイドラインや技術的な修正についての、セミナーを実施することが望まれる。また、マイクロプランの改訂のための予算として、PEDPの枠組みから資金を調達することを提案する。

5.1.2 スクールマッピング・マイクロプランニングの継続実施

スクールマッピング・マイクロプランニングは地方教育行政能力強化、基礎教育データの入手、県教育計画策定のために、重要な役割を果たしており、タンザニア政府は残り全県においてもスクールマッピング・マイクロプランニングを継続実施する必要があると認識している。しかしながら、残りの県において継続実施する前に、スクールマッピング・マイクロプランニングの意義の目的を PEDP の枠組み内で明確にし、さらにタンザニア政府とドナー間で認識を共有する必要がある。

タンザニア政府独自の資金で、残り全県においてスクールマッピング・マイクロプランニングを実施するのは困難と思われるため、今後もドナー機関からの援助が期待される。残り 31 県の実施優先順位については、特に基準はなく、実施の容易さと効率性によるであろう。

加えて、PEDP の枠組みに沿ってスクールマッピング・マイクロプランニングを実施することが重要である。特に県レベルのマイクロプランと「学校開発計画：School Development Plan」をいかに統合させるかが重要である。教育省からの情報によると、現在、教育省は School Development Plan のガイドラインを策定している。

5.1.3 学校及びコミュニティレベルでの計画

本調査によって策定されたマイクロプランは県レベルの計画である。しかしながら、PEDP（2001年に教育省で承認された）によると、学校委員会が学校開発計画の策定、予算案作成、計画の実施に関して、より権限と責任を持つことになる。従って、学校レベル、コミュニティレベルでの、計画策定・管理に関するキャパシティー・ビルディングが、ますます緊急かつ重要な問題となってくる。現時点においては、まず県レベルを最優先にキャパシティー・ビルディングを行う必要があるが、将来はさらに下のレベルへ焦点を移していく必要がある。

5.1.4 全てのレベルの計画の統合

地方教育行政は、県、区、コミュニティ、学校と4つ異なるレベルからなる。これら4つのレベルそれぞれからの計画が、基礎教育開発のために必要である。これらすべてのレベルの計画を効果的に統合するには、本調査で開発されたマイクロプランニング手法を見直す必要がある。まず、教育サービスにおける、それぞれのレベルの役割と責任分担に沿って、それぞれのレベルの計画に入れ込むべき項目を、あらかじめ決めるところから始めることを提案する。その他には、ある行政レベルからその上の行政レベルに対して、彼等の権限を越える事項の問題解決を要請する手続きが必要である。

5.2 スクールマッピング・マイクロプランニング結果からの考察

5.2.1 収集したデータの重複

公立の小学校は月に一度、学校月例報告書を県教育事務所へ提出し、また、同じく県教育事務所を通じて教育省へ、TSM1、TSM2と呼ばれるBSE（Basic Statistics in Education）の元となるデータを1年に一度提出している。学校月例報告書のデータ整理方法については基準と成る制度がないため、学校月例報告書の利用状況は県によって、様々である。これら方法で収集されるデータは、スクールマッピングで収集されるデータとかなり重複している。それぞれのデータ収集方法（スクールマッピング、BSE、学校月例報告書）の重複をさけ、有効に活用することを提案する。

5.2.2 県における基礎教育の共通する問題

調査対象となった33県は、地理、社会経済、文化的にも、また基礎教育サービスの供給状況からも、多くの点で異なるが、類似した特長も持っている。マイクロプランニングにおける問題分析の結果から、調査団は全ての県が類似した教育上の問題を共有していることを見出した。数々の問題間の中に、多くの共通した原因—結果関係も観察された。共通する主な問題は、次の通りである。

1. 何人かの（多くの）生徒は十分な教材なしに勉強をしている。
2. 学校施設が必要な状況を満たしていない。
3. 何人かの（多くの）学齢児童は学校に行っていない。

4. 何人か（多くの）の教師は適切に教えない
5. 全てのレベルの初等教育のマネジメント能力が低い。

5.2.3 問題解決のためのモデル・プロジェクト

33 県におけるマイクロプランニング結果の目的系図の中の手段によると、以下のようなモデル・プロジェクトが確認された。

1. 教材開発
2. 教育施設の改善
3. 出席状況の改善
4. コミュニティーの啓蒙
5. 人材育成
6. 学校運営の改善

代表的教育指標によると、以下の結果が確認された。

1. NER(Net Enrolment Ratio)国家最低基準に達している県は 25 県
2. GER(Gross Enrolment Ratio)国家最低基準に達している県は 6 県
3. CPR(Classroom Pupils Ratio)国家最低基準に達している県は 26 県
4. TPR(Teacher Pupils Ratio)国家最低基準に達している県は 10 県
5. GradeA 資格保持者の国家最低基準に達している県は 6 県

6 スクールマッピング・マイクロプランニング情報の EMIS への統合可能性

本調査が実施された 33 県のスクールマッピング・マイクロプランニング結果は、タンザニア国のすべての子どもに初等教育を供給するために、教育文化省、県教育事務所、その他の関係者によって共有される必要がある。したがって、この調査で得られたスクールマッピング・データは EMIS に統合されるべきである。調査終了と同時に、スクールマッピング・レポートのデータ表とグラフに加えて、村、学校からの生データは教育文化省に提出される。将来インターネットで容易に情報へアクセスできるようにするため、これらのデータは、Excel ファイル及び PDF フォーマットで提出される。

しかしながら、EMIS は現在教育文化省 C に設置されているのみであるため、効果的に使われるためには、内容、ソフトウェア・アプリケーション、ネットワーク、ハードウェア、担当スタッフのすべての面で拡大している必要がある。したがって、教育文化省ばかりでなく、県教育事務所においても、EMIS を展開する具体的な活動計画を立てる必要がある。

教育文化省と県スタッフ、その他の関係者のニーズを満たすために、教育文化省と県はより効率的かつ効果的な、教育管理システムのために EMIS を改善する努力を続けていくことが望ましい。

教育文化省への提案

- EMIS の内容の拡充
- ウェブ内容の開発
- 県教育事務所への技術サポート
- IT 人材の育成

県への提案

- IT 適用のための基礎インフラ作り
- 最低一台のコンピューターの設置
- SLO*、AEO**を含んだスタッフへの IT ユーザー研修実施
- インターネットと EMIS へのアクセスの確保
- IT に適応した事務手続きへの変更

*Statistics and Logical Officer, ** Academic Education Officer

JICA